

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所  
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	53,184,791	54,563,661	105,778,686
経常利益	(千円)	590,568	706,467	1,112,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	377,551	595,044	690,650
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	397,172	613,212	854,797
純資産額	(千円)	4,968,260	5,870,693	5,425,824
総資産額	(千円)	35,391,759	36,557,559	31,774,827
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	67.29	106.06	123.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.6	15.7	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	423,271	1,038,043	871,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,991	124,094	99,936
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,337,217	1,165,059	741,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,013,636	2,172,918	2,169,997

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.57	69.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

##### 医療器材事業

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、行政主導による医療費抑制という厳しい市場環境にありながらも堅調に推移し、前年同期比106.7%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、高知県、鳥取県での新規開拓が順調に進んでおり引き続きシェアを拡大しました。また既存地域の得意先において外科関連手術、特に鏡視下で行う手術件数が増加しました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比108.4%となりました。

整形外科消耗品は、関西地域を中心とした新規獲得と手術症例の増加により売上が拡大しました。また中国・四国地域においても症例数が増加し、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比111.0%となりました。

循環器消耗品は、心臓の血管治療に用いられる消耗品の価格下落傾向が継続していますが、主要顧客である循環器内科を中心として、新製品や新技術の導入支援を行うことでシェアは順調に拡大しています。特にカテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)に関連する製品の需要は、第1四半期の新製品上市効果もあり、前年同期比で115.2%と引き続き拡大しています。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比110.2%となりました。

設備・備品は、得意先の建替えに伴う設備更新や、各種モダリティー(CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器)の更新など大型案件がありましたが、前年の大型特需の影響により売上高は前年同期比88.3%となりました。また、業績への貢献はこれからですが、グループ内企業(株)エクソーラメディカルの保有する医療機器製造販売業許可を活用し、医療用シミュレーターロボットの国内総販売元としての活動を開始しました。

以上のような活動に加え、組織体制の変更などによる業務効率改善に努めた結果、医療器材事業は、売上高485億89百万円(前年同期比 2.2%増)、営業利益7億44百万円(前年同期比 25.5%増)となりました。

##### SPD事業

SPD事業は、1件の新規受注と1件の契約終了がありましたが、昨年新規に契約した施設が順調に稼働していることに加え、既存契約施設での手術件数増加により、売上高は81億73百万円(前年同期比 6.9%増)となりました。しかしながら人員確保に要する経費が高んだ結果、営業利益33百万円(前年同期比 29.7%減)となりました。

##### 介護用品事業

介護用品事業は、ベッドのレンタル先が順調に増加しました。特に新規開拓地域と位置付けている東北地域では、前年同期比133.3%と大きく業績を伸長させることに成功し、その結果レンタルの売上高は前年同期比108.9%となりました。また、収益源の多様化に向けて取り組んでいる介護用品販売や療養型施設への設備販売事業も順調に売上が拡大しました。

その結果、介護用品事業は、売上高9億98百万円(前年同期比 10.8%増)、営業利益45百万円(前年同期比 10.4%増)となりました。

## 輸入販売事業

輸入販売事業は、立ち上げにともない先行費用が引き続き発生しています。  
その結果、輸入販売事業は、営業損失9百万円（前年同期 営業損失9百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は545億63百万円（前年同期比 2.6%増）、連結経常利益は7億6百万円（前年同期比 19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億95百万円（前年同期比 57.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は365億57百万円となり、前連結会計年度と比べ47億82百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が40億56百万円、電子記録債権が1億67百万円、商品が4億76百万円、有形固定資産が1億4百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産が8百万円減少したことによるものです。

また、負債は306億86百万円となり、前連結会計年度と比べ、43億37百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が29億46百万円、短期借入金が14億50百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が2億51百万円、長期借入金が1億2百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は58億70百万円となり、前連結会計年度と比べ4億44百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により5億95百万円増加した一方で、配当金により1億68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.9ポイント減少し、15.7%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、21億72百万円（前年同期は30億13百万円）となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、10億38百万円（前年同期は4億23百万円の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により7億31百万円、仕入債務の増加により34億54百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により41億33百万円、たな卸資産の増加により4億76百万円、法人税等の支払額により5億52百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億24百万円（前年同期は39百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却により60百万円、投資有価証券の売却により33百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の取得により1億5百万円、無形固定資産の取得により1億11百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、11億65百万円（前年同期は13億37百万円の増加）となりました。

主な要因は、短期借入金が15億円増加した一方で、長期借入金が1億52百万円、配当金の支払いにより1億67百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		6,250,000		607,750		343,750

## (6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区大供 1 - 7 - 1	941	15.07
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区今 1 - 4 - 31	380	6.08
前 島 洋 平	岡山県岡山市北区	305	4.88
前 島 達 也	岡山県岡山市北区	300	4.80
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内 1 - 15 - 20	277	4.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	200	3.20
前 島 智 征	岡山県岡山市北区	186	2.98
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1 番地	165	2.64
有限会社ティ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町 2 - 7 - 10	152	2.43
計		3,186	50.98

(注) 上記の他、当社所有の自己株式639千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合10.23%があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,608,200	56,082	
単元未満株式	普通株式 2,500		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,082	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。  
自己保有株式47株

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,300	-	639,300	10.23
計		639,300	-	639,300	10.23

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりです。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	福山 健	平成29年12月31日

(注) 取締役 福山健は、社外取締役です。

## (2) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,220,198	2,223,119
受取手形及び売掛金	1 17,992,685	1, 2 22,049,311
電子記録債権	1 722,278	1, 2 890,261
商品	4,331,432	4,808,379
その他	949,384	874,034
流動資産合計	26,215,978	30,845,106
固定資産		
有形固定資産	3,668,023	3,772,304
無形固定資産		
その他	212,801	270,442
無形固定資産合計	212,801	270,442
投資その他の資産	1 1,678,024	1 1,669,705
固定資産合計	5,558,848	5,712,453
資産合計	31,774,827	36,557,559
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174,609	2 19,120,882
電子記録債務	4,914,842	2 5,422,862
短期借入金	1,535,004	2,985,004
未払法人税等	403,550	151,554
賞与引当金	32,871	33,871
その他	1,379,456	1,069,206
流動負債合計	24,440,333	28,783,381
固定負債		
長期借入金	546,632	444,130
役員退職慰労引当金	684,612	702,185
退職給付に係る負債	356,883	383,397
その他	320,540	373,771
固定負債合計	1,908,668	1,903,484
負債合計	26,349,002	30,686,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	346,954
利益剰余金	5,020,419	5,447,144
自己株式	834,339	834,363
株主資本合計	5,140,783	5,567,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,646	175,270
退職給付に係る調整累計額	14,838	4,583
その他の包括利益累計額合計	148,808	170,687
非支配株主持分	136,232	132,521
純資産合計	5,425,824	5,870,693
負債純資産合計	31,774,827	36,557,559

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	53,184,791	54,563,661
売上原価	47,727,816	49,041,622
売上総利益	5,456,974	5,522,038
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,885,728	<sup>1</sup> 4,817,276
営業利益	571,245	704,762
営業外収益		
受取利息	340	162
受取配当金	1,820	1,623
受取保険金	411	450
保険解約返戻金	20,037	-
受取手数料	4,103	4,419
売電収入	5,102	5,117
その他	7,947	13,438
営業外収益合計	39,762	25,212
営業外費用		
支払利息	11,992	10,375
売電費用	4,833	4,285
その他	3,614	8,846
営業外費用合計	20,440	23,506
経常利益	590,568	706,467
特別利益		
投資有価証券売却益	7,638	30,014
有形固定資産売却益	734	4,645
受取補償金	<sup>2</sup> 6,681	<sup>2</sup> 1,113
特別利益合計	15,054	35,773
特別損失		
有形固定資産売却損	-	8,920
有形固定資産除却損	737	2,143
特別損失合計	737	11,063
税金等調整前四半期純利益	604,885	731,177
法人税、住民税及び事業税	177,500	149,411
法人税等調整額	53,925	9,567
法人税等合計	231,426	139,844
四半期純利益	373,459	591,333
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,092	3,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,551	595,044

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	373,459	591,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,412	11,624
退職給付に係る調整額	11,300	10,254
その他の包括利益合計	23,713	21,879
四半期包括利益	397,172	613,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,265	616,923
非支配株主に係る四半期包括利益	4,092	3,711

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	604,885	731,177
減価償却費	137,305	138,575
のれん償却額	34,717	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	44,317
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,865	1,764
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,240	26,514
受取利息及び受取配当金	2,160	1,786
受取補償金	6,681	1,113
支払利息	11,992	10,375
保険解約返戻金	20,037	-
投資有価証券売却損益(は益)	7,638	30,014
有形固定資産売却損益(は益)	734	4,275
有形固定資産除却損	737	2,143
売上債権の増減額(は増加)	3,295,861	4,133,879
たな卸資産の増減額(は増加)	644,996	476,947
仕入債務の増減額(は減少)	2,638,288	3,454,293
その他	338,826	164,309
小計	211,921	483,248
利息及び配当金の受取額	2,155	1,863
利息の支払額	11,778	10,332
補償金の受取額	6,681	1,113
法人税等の支払額	256,241	552,556
法人税等の還付額	47,833	5,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,271	1,038,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の解約による収入	20,866	-
有形固定資産の取得による支出	49,276	105,875
有形固定資産の売却による収入	4,009	60,645
無形固定資産の取得による支出	28,306	111,214
投資有価証券の取得による支出	664	715
投資有価証券の売却による収入	12,826	33,014
その他	553	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,991	124,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	232,520	152,502
自己株式の取得による支出	-	23
配当金の支払額	168,176	167,960
非支配株主からの払込みによる収入	50,000	-
その他	12,086	14,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,337,217	1,165,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	873,953	2,921
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,364	2,169,997
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,317	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,013,636	1 2,172,918

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	10,915千円	13,784千円
電子記録債権	486千円	590千円
投資その他の資産	49,288千円	1,997千円

- 2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	432,260千円
電子記録債権	- 千円	57,343千円
支払手形	- 千円	288,829千円
電子記録債務	- 千円	88,170千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	2,158,538千円	2,158,326千円
退職給付費用	137,452千円	140,924千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,093千円	35,759千円
貸倒引当金繰入額	300千円	44,204千円

- 2 受取補償金

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

東日本大震災における原子力発電所の事故に伴う逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	3,063,837千円	2,223,119千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,200千円	50,200千円
現金及び現金同等物	3,013,636千円	2,172,918千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月15日 定時株主総会	普通株式	168,321	30.00	平成28年6月30日	平成28年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月21日 定時株主総会	普通株式	168,320	30.00	平成29年6月30日	平成29年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	44,702,020	7,583,598	899,172	-	53,184,791	-	53,184,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,846,838	61,770	2,277	-	2,910,885	2,910,885	-
計	47,548,858	7,645,368	901,449	-	56,095,677	2,910,885	53,184,791
セグメント利益 又は損失( )	593,670	47,349	41,370	9,680	672,709	101,463	571,245

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 101,463千円には、セグメント間取引消去7,569千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 109,032千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	45,454,736	8,111,055	997,869	-	54,563,661	-	54,563,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,134,469	62,015	565	-	3,197,049	3,197,049	-
計	48,589,205	8,173,070	998,434	-	57,760,711	3,197,049	54,563,661
セグメント利益 又は損失( )	744,902	33,285	45,666	9,748	814,105	109,342	704,762

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 109,342千円には、セグメント間取引消去8,222千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 117,565千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円29銭	106円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	377,551	595,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	377,551	595,044
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,716	5,610,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。